



袋井市
人口ビジョン2060
【抜 粋】

2024. 5
袋井市企画政策課

第1章 将来推計と目標人口の設定

1 袋井市人口ビジョン2060の策定にあたって

2 将来推計と目標人口の設定について

(1)人口推計の結果について

パターン①

基本シナリオ 【国に準拠】

国立社会保障・人口問題研究所
の公表推計
日本の地域別将来推計人口
(2023年推計)

パターン②

政策達成シナリオ 【本市独自】

現行ビジョンの推計の考え方を
基本とし、各仮定値を近年の実
績(最新の統計データ)など実
情に即した値に修正した推計

パターン③

依存シナリオ 【本市独自／参考値】

政策達成シナリオを基本とし、
近年の外国人人口の増加など、
他律的な要因などの影響が継
続することを前提とした推計

(2)目標人口の設定について

本市の目標人口「2060年に80,000人」を目指す

1 袋井市人口ビジョン2060の策定にあたって

(1) 袋井市における策定の意義・目的

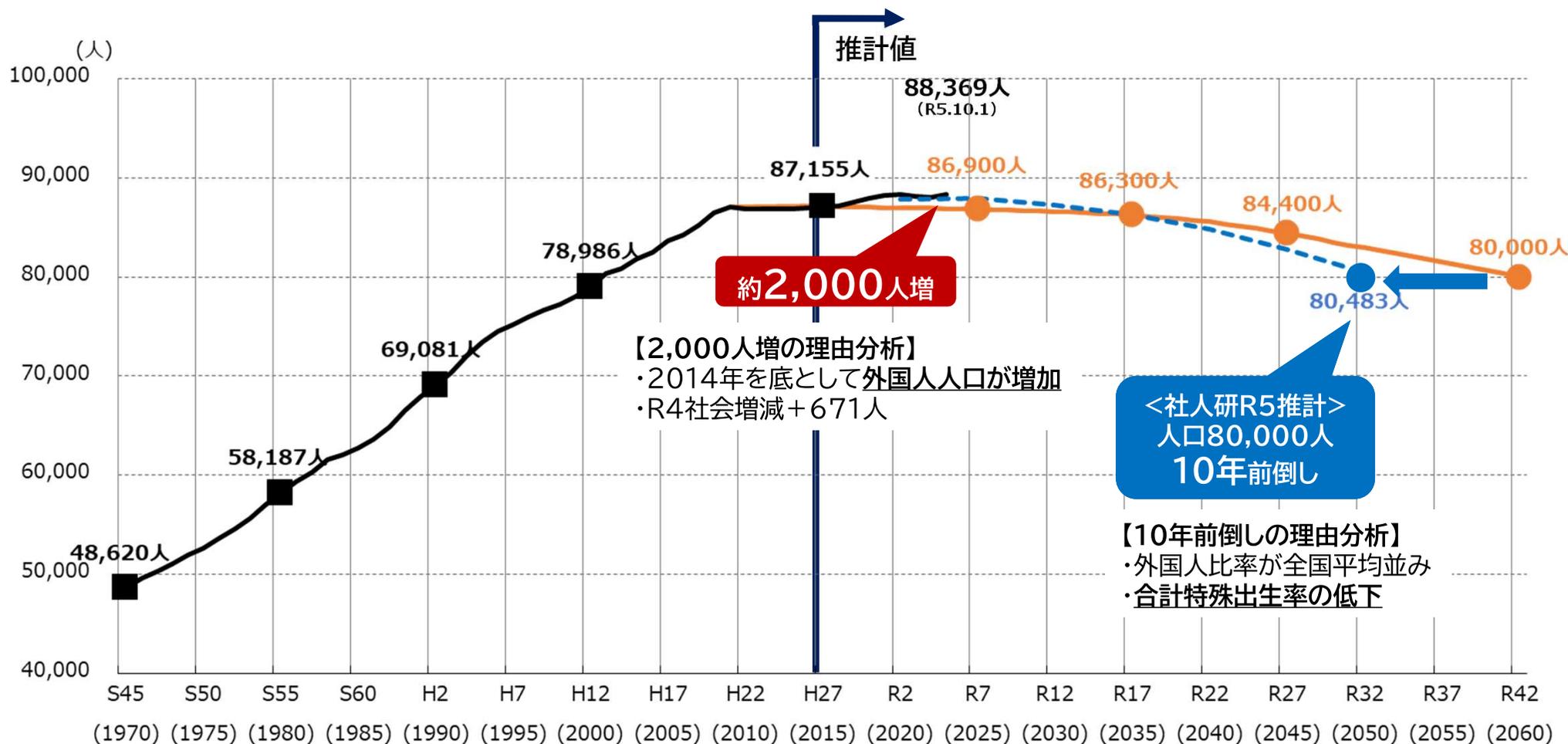
- 本市においては、行政計画の策定や政策立案にあたって、まちの状態を表すひとつの重要な指標として、庁内において共通の認識を持つために、目標人口を設定してきました。
- その中での市の人口ビジョンにおける将来推計人口の捉えとしては、社人研が統計学的な見地から行う趨勢推計としての地域別将来推計人口を基本(適応戦略のリスクシナリオ)としておきつつも、将来のまちの活力の維持に向けたストレッチ目標(抑制戦略の挑戦シナリオ)として、目標人口を掲げています。
- そのため、新たな将来推計人口は、①現在の人口ビジョンと②近年の人口動態の分析のもとで、③最新の社人研推計を踏まえて検討していきます。

(2) 人口ビジョンの策定に向けて

- 袋井市人口ビジョン2060については、①将来推計人口、②人口の変化が地域の将来に与える影響分析の2部構成として策定します。
- また、総合計画策定における基礎資料として活用し、庁内外におけるまちのあり方の議論を通じて、③将来の目指すべき方向についても検討し、総合計画に反映していきます。

現行の人口ビジョンに対する人口動態と新たな社人研推計

○現行の人口ビジョンにおける目標人口は、2060(令和42)年で8万人維持を掲げている。
 ○本市の人口は、2023年10月1日時点で**目標人口を概ね2,000人上回って推移**しているものの、2023年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の地域別推計では、**2050年に概ね人口8万人**(市人口ビジョンと比較し、10年前倒し)となる推計結果が示された。



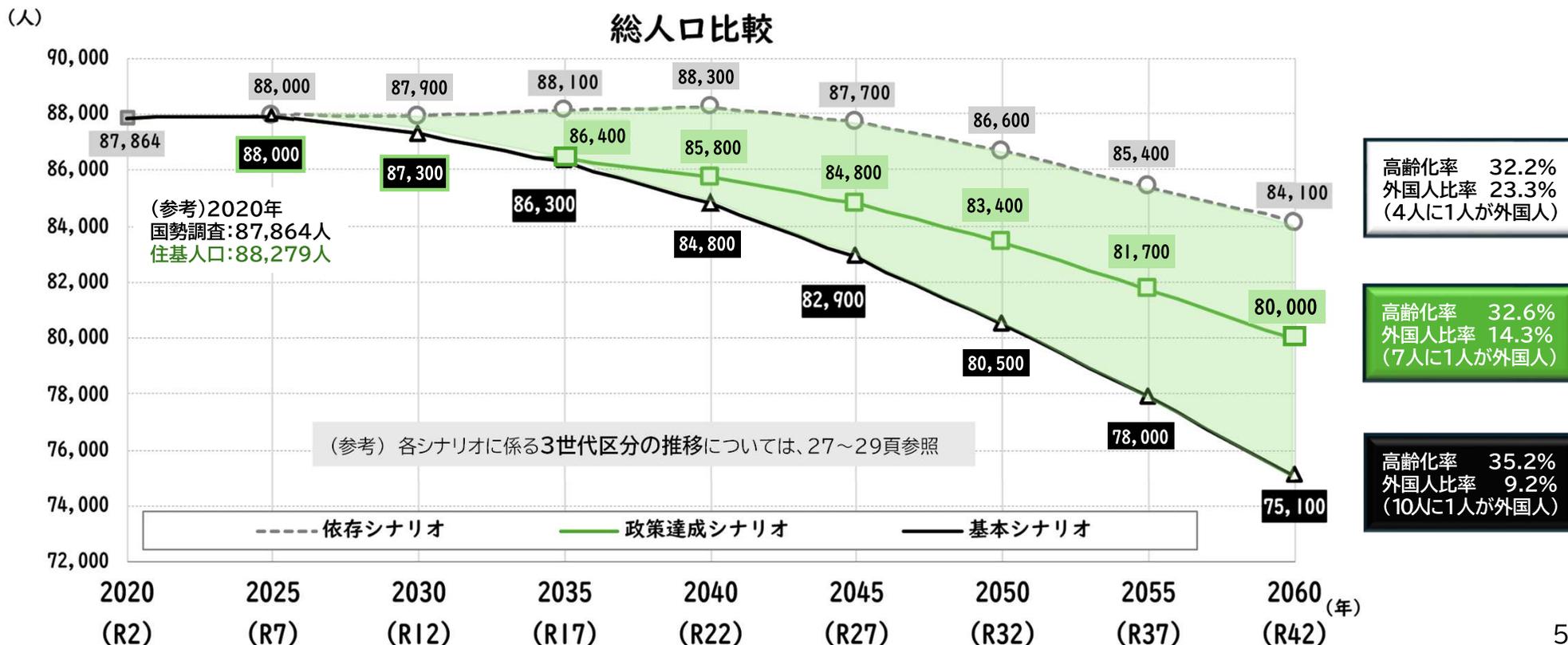
2 将来推計と目標人口の設定について

目標人口:現状や今後の見通しを含め、「2060年に総人口80,000人」を目標と設定

○基本シナリオは、全国推計をベースに直近の実績を踏まえた(これまでの政策効果が継続していく)趨勢推計
→ 人口減少の適応戦略(リスクシナリオ)に活用 … 「人口の変化が地域の将来に与える影響分析」の前提

○人口減少を抑制する政策が強化されることを前提に、ファミリー層の転出入の均衡を維持し、出生率を1.84まで回復させつつ、外国人人口が今後も比較的緩やかに増加することを想定した政策達成シナリオを基本として長期的に推計。ただし、趨勢推計を下回る場合の目標人口は、基本シナリオと同値とする。
→ 人口減少の抑制戦略(ストレッチ目標)に活用 … 「目標人口」として設定

○依存シナリオは、外国人人口の転入超過の状態が将来にわたり、継続的に維持されることを前提とした上で、人口減少を抑制する政策強化が成功し、ファミリー層の転出入の均衡や出生率が回復する他律的要素が高い推計



新しい将来人口推計に係る条件について

各推計条件の設定

区分	基本シナリオ【国に準拠】	政策達成シナリオ【本市独自】	依存シナリオ【本市独自／参考値】
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○社人研推計(R5)がベース ・現状の取り組みを継続する趨勢推計 ・外国人人口は、全国の同水準で見込む(地域特性を加味していない) 	<ul style="list-style-type: none"> ○本市人口ビジョン(住基)がベース ・直近人口の上振れなどの現状を考慮しつつ、子育て世代の確保や合計特殊出生率の回復に向けた政策の実施とその効果を見込む ・外国人人口は、過去10年の実績をベースに緩やかな増加を見込む(地域特性を考慮) 	<ul style="list-style-type: none"> ○社人研推計(R5)がベース ・直近人口の上振れ分は考慮しない ・子育て世代の確保及び合計特殊出生率の回復に係る政策効果は左に同じ ・外国人人口は、直近5年の転入超過傾向が今後も継続していくことを見込む
基準人口	・2020年国勢調査(不詳補完結果)	・2020年住民基本台帳	・2020年国勢調査
生残率	・社人研推計(R5推計)のとおり	・左に同じ社人研推計(R5推計)のとおり	・左に同じ
出生性比	・社人研推計(R5推計)のとおり	・本市の直近過去5年実績の平均値 2017~21(平成29~令和3)年	・左に同じ
移動率	<ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計(R5推計)のとおり ・国勢調査における過去3期の実績 <ul style="list-style-type: none"> ①2005~10(平成17~22)年 ②2010~15(平成22~27)年 ③2015~20(平成27~令和2)年 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳人口における過去2期の実績 <ul style="list-style-type: none"> ①2010~15(平成22~27)年 ②2015~20(平成27~令和2)年 ・子育て世代の移動は、2030(令和12)年以降、転出転入を均衡させる 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳人口に係る直近1期の実績 <ul style="list-style-type: none"> ①2015~20(平成27~令和2)年 ・子育て世帯の移動は、左に同じ
出生率	<ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計(R5推計)のとおり ・「合計特殊出生率」ではなく、「子ども女性比」(全国実績ベース)を採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の合計特殊出生率の直近過去5年実績 <ul style="list-style-type: none"> ①2017~21(平成29~令和3)年 ・合計特殊出生率は、2035(令和17)年までに希望出生率1.84に到達できるよう段階的に引き上げ、その後1.84で一定 	・左に同じ
開発人口等	・大規模開発等により別途加算する特殊要因の人口増加は考慮していない	・大規模開発等により別途加算する特殊要因の人口増加は考慮しない	・左に同じ

政策達成シナリオにおける推計条件の設定について

区分	前回ビジョン	現状	政策達成シナリオ												
移動率	<p>・住民基本台帳人口に係る過去1期実績 外国人が減少傾向 2010～15(平成22～27)年 ▲625人 外国人人口の推移(3月末時点)</p> <table border="1"> <tr><td>2010年</td><td>3,658人</td></tr> <tr><td>2011年</td><td>3,455人</td></tr> <tr><td>2012年</td><td>3,346人</td></tr> <tr><td>2013年</td><td>3,032人</td></tr> <tr><td>2014年</td><td>2,961人</td></tr> <tr><td>2015年</td><td>3,033人</td></tr> </table>	2010年	3,658人	2011年	3,455人	2012年	3,346人	2013年	3,032人	2014年	2,961人	2015年	3,033人	<p>2014年以降、増加傾向に転じている 2015～20(平成27～令和2)年 1,765人の増加</p> <p>⑤年度別の人口及び人口比率の推移(全体)</p>	<p>・住民基本台帳人口に係る過去2期実績 2期実績を採用することで、増加ペースが緩やかになる条件設定を採用 ①2010～15(平成22～27)年 ②2015～20(平成27～令和2)年</p> <p><外国人人口の推移(3月末時点)> ①減少期 平成22→27年…▲625人 ②増加期 平成27→令和2年…+1,765人</p>
	2010年	3,658人													
2011年	3,455人														
2012年	3,346人														
2013年	3,032人														
2014年	2,961人														
2015年	3,033人														
推計条件	<p><子育て世代の均衡> ・2015年～: 転出超過が半減 ・2020年以降: 「均衡」</p>	<p><子育て世代の均衡> ・2022(令和4)年に初めて「均衡」 (注)一時的なものかの見極めが必要</p>	<p><子育て世代の均衡> ・2030(令和12)年以降: 「均衡」 ※現状に即し、均衡年次を10年先送り</p>												
出生率	<p><合計特殊出生率の推移></p> <table border="1"> <thead> <tr><th>年</th><th>国</th><th>市</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2015年</td><td>1.42</td><td>1.72</td></tr> <tr><td>2030年</td><td>1.84</td><td>2.07</td></tr> <tr><td>2040年</td><td>2.07</td><td>2.07</td></tr> </tbody> </table>	年	国	市	2015年	1.42	1.72	2030年	1.84	2.07	2040年	2.07	2.07	<p><合計特殊出生率の推移> 2015年: 1.69 2021年: 1.42 回復せず低下</p>	<p><合計特殊出生率の推移> 合計特殊出生率の低下を踏まえ、前回ビジョンから推計条件を下方修正し、最終目標値を2.07(人口置換率)から1.84(希望出生率)に見直し</p> <p>2020年(実績)…1.66 2025年～ …1.72 2030年～ …1.78 2035年～ …1.84</p>
	年	国	市												
2015年	1.42	1.72													
2030年	1.84	2.07													
2040年	2.07	2.07													
推計条件	<p>2015年時点の優位性を加味して設定 2020年～ …1.84(希望出生率) 2025年～ …1.95 2030年～ …2.07(人口置換率) ※以降、2.07で一定</p> <p>なお、社人研H30推計以降、国では合計特殊出生率を用いず、子ども女性比で推計している。</p>	<p>※『人口ビジョン2100』(人口戦略会議) 2040年頃に1.6、2050年頃に1.8程度となることを目指すべき(P15) ※2022年の合計特殊出生率1.26(全国)</p>													